

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月11日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 隆重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690 3001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690 3001

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社横浜支店
(神奈川県横浜市港北区北新横浜二丁目4番7号)

日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	18,792,850	19,850,050	20,980,569	40,212,758	42,331,164
経常利益 (千円)	249,603	374,924	424,681	848,889	1,010,364
中間(当期)純利益 (千円)	115,477	84,240	238,384	394,805	400,258
純資産額 (千円)	5,167,632	5,513,112	6,098,368	5,431,526	5,929,552
総資産額 (千円)	21,251,399	21,535,238	24,250,700	22,204,815	22,742,317
1株当たり純資産額 (円)	226.75	242.02	264.84	237.12	259.20
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.07	3.70	10.47	16.02	16.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.3	25.6	24.9	24.5	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,187	119,668	2,979,467	805,968	658,153
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,204	62,863	116,560	219,983	61,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,286	289,056	550,752	586,572	830,380
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,256,873	971,532	3,755,500	1,312,096	1,212,988
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	428 (111)	411 (111)	396 (123)	407 (113)	392 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	18,311,178	19,378,053	20,416,091	39,317,131	41,280,320
経常利益 (千円)	209,936	342,197	384,331	770,007	933,676
中間(当期)純利益 (千円)	91,602	67,645	175,290	357,158	368,684
資本金 (千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)	5,154,527	5,464,061	5,896,577	5,404,550	5,856,066
総資産額 (千円)	23,696,134	22,680,917	24,357,187	23,258,832	23,439,811
1株当たり純資産額 (円)	226.18	239.87	258.90	235.94	255.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.02	2.97	7.70	14.37	15.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	21.8	24.1	24.2	23.2	25.0
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	388 (111)	375 (111)	360 (122)	372 (113)	359 (112)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	205 (95)
プレシジョンパーツ事業	133 (27)
IT事業	15 ()
全社共通	43 (1)
合計	396 (123)

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	360 (122)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数(パートタイマー)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、原油価格・素材価格の高騰が長期化傾向にあるものの企業収益の改善や民間設備投資の増加、堅調な個人消費に支えられ、景気は回復基調を続けております。

当社グループのオートパーツ事業が属する自動車補修部品業界におきましては、国内補修部品市場の成熟化が進行する中でカーメーカー系列会社との競合が激化し、依然として厳しい状況が続いております。一方、プレジジョンパーツ事業分野では、主な納入先である自動車関連産業が堅調に推移し、全体的に安定した景況が続きました。また、IT事業分野では、光デバイスの需要増加など、概ね回復基調で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループでは各事業別戦略に基づく販売強化諸施策や徹底したコスト削減・品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は 209億80百万円（前年同期比 5.7%増）、連結営業利益は 4億15百万円（前年同期比13.3%増）、連結経常利益は 4億24百万円（前年同期比13.3%増）、連結中間純利益は2億38百万円（前年同期比183.0%増）と増収増益となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の概況は、次のとおりであります。

（オートパーツ事業）

「自動車用部品用品」は、戦略商品であるグリーンブランド商品やタイヤチェーンの売上が増加し、また「自動車用ばね」も売上が伸びたことにより、売上高は73億59百万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は販売費が増加したことで 1億18百万円（前年同期比0.7%減）になりました。

（プレジジョンパーツ事業）

「精密ばね」では売上が減少しましたが、「産業用機器・部品」では低公害エンジン用部品等の戦略商品の売上が伸び、また「ファスナー」、「機械装置・資材」でも売上が増加し、売上高は127億61百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比3.0%増）になりました。

（IT事業）

「光関連部品」では精密加工品等の売上が増加し、また「情報通信システム機器」では画像機器等の売上が増加したことで、売上高は 8億59百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益は13百万円で前年同期に比べ41百万円増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ 25億42百万円（209.6%）増加し、当中間連結会計期間末残高は、37億55百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、29億79百万円（前年同期比 + 30億99百万円）となっております。これは主に当中間連結会計期間末が休日の影響により、仕入債務の増加による収入が前年同期に比べ28億20百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、1億16百万円（前年同期比 + 53百万円）となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入が 3億73百万円となり、前年同期に比べ 2億81百万円収入が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が 1億93百万円となり、前年同期に比べ 1億72百万円支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億50百万円（前年同期比 2億61百万円）となっております。これは主に短期借入金の減少額が 4億79百万円となり、前年同期に比べ3億26百万円支出が増加した一方で、長期借入金の返済による支出が、前年同期に比べ 66百万円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	247,176	+ 32.4
プレシジョンパーツ事業		
IT事業		
合計	247,176	+ 32.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	7,359,870	+ 1.8
プレシジョンパーツ事業	12,761,584	+ 7.0
IT事業	859,114	+ 23.6
合計	20,980,569	+ 5.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
オートパーツ事業	5,672,416	+ 7.2
プレシジョンパーツ事業	11,254,915	+ 7.6
IT事業	734,894	+ 32.2
合計	17,662,226	+ 8.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画しておりました、物流センターの設備の新設については、平成18年4月に完了しております。

(3) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	22,800,000	22,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		22,800		2,040,345		1,251,391

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.14
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,246	5.47
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201	314	1.38
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	234	1.03
前 島 理絵子	北海道札幌市中央区	142	0.62
大和産業株式会社	東京都大田区池上8-18-9	136	0.60
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	129	0.57
国府田 広 明	埼玉県さいたま市緑区	107	0.47
齋 藤 慶 二	東京都港区	102	0.45
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	97	0.43
計		13,939	61.14

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,687,000	22,687	同上
単元未満株式	普通株式 89,000		同上
発行済株式総数	22,800,000		
総株主の議決権		22,687	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれており
ます。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式が910株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	24,000		24,000	0.1
計		24,000		24,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	390	366	326	345	330	330
最低(円)	354	320	285	303	307	295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		971,532		3,755,500		1,212,988	
2 受取手形及び売掛金		9,136,162		9,220,282		10,038,020	
3 たな卸資産		3,666,578		3,457,823		3,210,091	
4 繰延税金資産		191,832		222,349		284,251	
5 その他		530,727		674,391		585,185	
貸倒引当金		12,619		11,106		11,678	
流動資産合計		14,484,213	67.3	17,319,240	71.4	15,318,858	67.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		1,645,790		1,786,179		1,721,942	
2 土地		3,697,751		3,313,487		3,697,751	
3 その他		149,504	5,493,046	156,328	5,255,995	250,760	5,670,454
(2) 無形固定資産		25,454	25,454	38,156	38,156	25,807	25,807
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,119,106		1,235,925		1,399,539	
2 繰延税金資産		8,961		9,747		9,747	
3 その他		465,899		455,718		382,573	
貸倒引当金		61,443	1,532,523	64,082	1,637,308	64,662	1,727,196
固定資産合計		7,051,024	32.7	6,931,460	28.6	7,423,459	32.6
資産合計		21,535,238	100.0	24,250,700	100.0	22,742,317	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金		9,752,125		12,832,239		10,350,110		
2 短期借入金	2	1,476,613		3,524,885		4,004,578		
3 未払法人税等		83,969		303,762		377,207		
4 役員賞与引当金				16,400				
5 その他		945,569		1,033,862		1,246,842		
流動負債合計		12,258,278	56.9	17,711,150	73.0	15,978,738	70.3	
固定負債								
1 長期借入金	2	3,000,000						
2 退職給付引当金		288,039		156,643		233,813		
3 役員退職慰労引当金		230,280		253,213		242,432		
4 繰延税金負債		186,618		31,325		286,806		
固定負債合計		3,704,938	17.2	441,182	1.8	763,052	3.3	
負債合計		15,963,217	74.1	18,152,332	74.8	16,741,790	73.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		58,908	0.3			70,974	0.3	
(資本の部)								
資本金		2,040,345	9.5			2,040,345	9.0	
資本剰余金		1,251,391	5.8			1,251,391	5.5	
利益剰余金		1,893,634	8.8			2,141,315	9.4	
その他有価証券評価差額金		353,240	1.6			513,494	2.3	
為替換算調整勘定		21,006	0.1			11,552	0.1	
自己株式		4,492	0.0			5,442	0.0	
資本合計		5,513,112	25.6			5,929,552	26.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,535,238	100.0			22,742,317	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,040,345	8.4		
2 資本剰余金				1,251,391	5.2		
3 利益剰余金				2,285,569	9.4		
4 自己株式				5,968	0.0		
株主資本合計				5,571,339	23.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				424,258	1.8		
2 繰延ヘッジ損益				49,112	0.2		
3 為替換算調整勘定				13,022	0.1		
評価・換算差額等 合計				460,347	1.9		
少数株主持分				66,681	0.3		
純資産合計				6,098,368	25.2		
負債純資産合計				24,250,700	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,850,050	100.0	20,980,569	100.0	42,331,164	100.0
売上原価		16,312,249	82.2	17,359,408	82.7	34,708,013	82.0
売上総利益		3,537,800	17.8	3,621,160	17.3	7,623,150	18.0
販売費及び一般管理費	1	3,171,145	16.0	3,205,689	15.3	6,618,598	15.6
営業利益		366,655	1.8	415,470	2.0	1,004,552	2.4
営業外収益							
1 受取利息		2,879		1,369		5,803	
2 受取配当金		15,540		18,116		19,155	
3 仕入割引		22,206		23,375		45,153	
4 その他		15,902	56,528	14,749	57,611	29,725	99,838
営業外費用							
1 支払利息		22,380		20,554		43,774	
2 売上割引		8,261		7,720		16,967	
3 手形売却損		5,234		11,229		11,404	
4 売掛債権売却損		5,747		5,965		10,060	
5 その他		6,633	48,258	2,930	48,400	11,818	94,026
経常利益		374,924	1.9	424,681	2.0	1,010,364	2.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2			307,603			
2 貸倒引当金戻入益		554		60			
3 その他		87	642	26,999	334,662	87	87
特別損失							
1 商品評価損		59,926				91,987	
2 減損損失	3	113,545		373,002		124,805	
3 その他		10,935	184,407	608	373,610	10,630	227,423
税金等調整前中間(当期) 純利益		191,159	1.0	385,733	1.8	783,028	1.8
法人税、住民税 及び事業税		87,862		315,866		453,223	
法人税等調整額		26,058	113,920	166,428	149,437	75,519	377,704
少数株主利益又は 少数株主損失()		7,001	0.0	2,088	0.0	5,065	0.0
中間(当期)純利益		84,240	0.4	238,384	1.1	400,258	0.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,251,391		1,251,391
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,251,391		1,251,391
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,907,437		1,907,437
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		84,240	84,240	400,258	400,258
利益剰余金減少高					
1 配当金		68,342		136,680	
2 役員賞与		29,700	98,042	29,700	166,380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,893,634		2,141,315

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,141,315	5,442	5,427,610
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			68,329		68,329
役員賞与			25,800		25,800
中間純利益			238,384		238,384
自己株式の取得				525	525
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			144,254	525	143,728
平成18年9月30日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,285,569	5,968	5,571,339

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	513,494		11,552	501,941	70,974	6,000,526
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						68,329
役員賞与						25,800
中間純利益						238,384
自己株式の取得						525
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	89,236	49,112	1,470	41,594	4,293	45,887
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	89,236	49,112	1,470	41,594	4,293	97,841
平成18年9月30日残高(千円)	424,258	49,112	13,022	460,347	66,681	6,098,368

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		191,159	385,733	783,028
減価償却費		65,249	68,448	128,735
減損損失		113,545	373,002	124,805
持分法投資利益()又は投 資損失		2,693	162	3,101
貸倒引当金の増減額		6,312	1,152	8,590
役員賞与引当金の増減額			16,400	
退職給付引当金の増減額		76,995	77,169	131,222
役員退職慰労引当金の 増減額		2,019	10,780	10,132
受取利息及び受取配当金		18,419	19,485	24,959
支払利息		22,380	20,554	43,774
有形固定資産売却益			307,603	
有形固定資産除却損		503	608	4,840
投資有価証券売却益			26,999	
売上債権の増減額		197,682	817,738	704,047
棚卸資産の増減額		105,040	247,731	561,528
仕入債務の増減額		327,663	2,492,400	280,465
役員賞与の支払額		29,700	25,800	29,700
未払消費税等の増減額		9,013	29,439	8,878
その他資産の増減額		98,720	76,839	117,644
その他負債の増減額		21,429	5,060	87,323
小計		158,077	3,368,547	1,031,428
利息及び配当金の受取額		18,179	19,489	24,936
利息の支払額		21,922	19,258	45,913
法人税等の支払額		274,003	389,311	352,298
営業活動による キャッシュ・フロー		119,668	2,979,467	658,153
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出				100,000
定期預金の戻入による収入				200,000
投資有価証券の取得による 支出		7,936	7,706	16,008
投資有価証券の売却による 収入		273	49,864	273
有形固定資産の取得 による支出		21,063	193,570	119,522
有形固定資産の売却 による収入		91,590	373,458	97,890
貸付金による支出			91,939	
貸付金回収による収入			141	
無形固定資産の取得 による支出			13,686	922
投資活動による キャッシュ・フロー		62,863	116,560	61,710

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		153,007	479,692	774,956
長期借入金の返済 による支出		66,000		1,466,000
自己株式の取得による支出		446	525	1,395
配当金の支払額		68,342	68,329	136,680
少数株主への配当金 の支払額		1,260	2,205	1,260
財務活動による キャッシュ・フロー		289,056	550,752	830,380
現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,297	2,763	11,407
現金及び現金同等物 の増減額		340,563	2,542,511	99,107
現金及び現金同等物 の期首残高		1,312,096	1,212,988	1,312,096
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		971,532	3,755,500	1,212,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱東洋富士製作所 ニッパンビジネスサポート㈱ NHKインテックス社 NHKインフォテック シンガポール有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項ありません。</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社アルプスクリュー㈱は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社アルプスクリュー㈱は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法を適用している関連会社タイニッパン有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(株)東洋富士製作所の中間決算日は8月31日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシングポール有限公司及びNHKインテックス社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシングポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物(建物附属設備は除く)については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によるっております。</p> <p>その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によるっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> 総平均法による原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権： 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、16,400千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規</p>

に基づく中間連結会計期間
末要支給額の100%を
計上しております。

に基づく連結会計年度末要
支給額の100%を計上
しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取引 外貨建予定取引 ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間決算における諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失を113,545千円計上いたしました。減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間連結会計期間において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,982,574千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によ</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失を124,805千円計上しております。このうち113,545千円については売却予定価額で評価し、かつ当連結会計年度中に当該評価額にて売却している結果、税金等調整前当期純利益が11,259千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

り、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前中間連結会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は24,151千円であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間2,324千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当中間連結会計期間6,750千円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,973,696千円であります。</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,850,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,795,252千円であります。</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 6,150,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,150,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,967,293千円であります。</p> <p>2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行3行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 3,850,000千円</p>
<p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 203,535千円</p>	<p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 395,847千円</p>	<p>3 売掛金の債権流動化による譲渡高 382,948千円</p>
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 524,794千円 支払手形 430,103千円 その他 6,944千円 (設備支払手形)</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,032,419千円 賞与 363,139千円 運賃 435,986千円 荷造費 役員退職 慰労引当 34,062千円 金繰入額 役員賞与引当金繰入額 千円				1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,031,565千円 賞与 387,837千円 運賃 450,605千円 荷造費 役員退職 慰労引当 38,129千円 金繰入額 役員賞与引当金繰入額 16,400千円				1 主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,063,510千円 賞与 738,954千円 運賃 959,490千円 荷造費 役員退職 慰労引当 55,694千円 金繰入額 役員賞与引当金繰入額 千円			
2				2 固定資産売却益 土地 307,603千円				2			
3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545	遊休	土地	大阪府門真市岸和田	351,179	遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545
				遊休	建物		18,926				
				遊休	工具・器具・備品	兵庫県神戸市相生町	594	埼玉営業所	建物	埼玉県さいたま市	9,562
				遊休	建物		2,026				
							276				1,697
(経緯) 上記の土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。				(経緯) 上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。				(経緯) 土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。			
(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				(グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額				(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準				(回収可能価額の算定方法等) 使用価値、売却予定価額			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,800			22,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,370	1,540		24,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,540株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,329	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,325	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 <div style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">971,532千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">971,532千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	971,532千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	971,532千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 <div style="text-align: right;">(平成18年 9月30日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,755,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,755,500千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	3,755,500千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	3,755,500千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年 3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び 預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,212,988千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,212,988千円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	1,212,988千円	<hr/>		現金及び 現金同等物	1,212,988千円
現金及び 預金勘定	971,532千円																			
<hr/>																				
現金及び 現金同等物	971,532千円																			
現金及び 預金勘定	3,755,500千円																			
<hr/>																				
現金及び 現金同等物	3,755,500千円																			
現金及び 預金勘定	1,212,988千円																			
<hr/>																				
現金及び 現金同等物	1,212,988千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>417,247</td> <td>319,395</td> <td>736,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>320,254</td> <td>221,536</td> <td>541,791</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,992</td> <td>97,858</td> <td>194,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。</p>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	417,247	319,395	736,643	減価償却累計額相当額	320,254	221,536	541,791	中間期末残高相当額	96,992	97,858	194,851	1年内	106,099千円	1年超	88,751千円	合計	194,851千円	支払リース料	85,970千円	減価償却費相当額	85,970千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>326,007</td> <td>288,636</td> <td>614,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92,757</td> <td>113,295</td> <td>206,052</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>233,250</td> <td>175,340</td> <td>408,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	326,007	288,636	614,643	減価償却累計額相当額	92,757	113,295	206,052	中間期末残高相当額	233,250	175,340	408,591	1年内	136,006千円	1年超	272,584千円	合計	408,591千円	支払リース料	72,940千円	減価償却費相当額	72,940千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有形固定資産) その他 (千円)</th> <th>(無形固定資産) その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360,988</td> <td>275,511</td> <td>636,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,970</td> <td>97,905</td> <td>194,876</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>264,018</td> <td>177,605</td> <td>441,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	360,988	275,511	636,500	減価償却累計額相当額	96,970	97,905	194,876	期末残高相当額	264,018	177,605	441,623	1年内	138,075千円	1年超	303,548千円	合計	441,623千円	支払リース料	168,260千円	減価償却費相当額	168,260千円
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	417,247	319,395	736,643																																																																													
減価償却累計額相当額	320,254	221,536	541,791																																																																													
中間期末残高相当額	96,992	97,858	194,851																																																																													
1年内	106,099千円																																																																															
1年超	88,751千円																																																																															
合計	194,851千円																																																																															
支払リース料	85,970千円																																																																															
減価償却費相当額	85,970千円																																																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	326,007	288,636	614,643																																																																													
減価償却累計額相当額	92,757	113,295	206,052																																																																													
中間期末残高相当額	233,250	175,340	408,591																																																																													
1年内	136,006千円																																																																															
1年超	272,584千円																																																																															
合計	408,591千円																																																																															
支払リース料	72,940千円																																																																															
減価償却費相当額	72,940千円																																																																															
	(有形固定資産) その他 (千円)	(無形固定資産) その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	360,988	275,511	636,500																																																																													
減価償却累計額相当額	96,970	97,905	194,876																																																																													
期末残高相当額	264,018	177,605	441,623																																																																													
1年内	138,075千円																																																																															
1年超	303,548千円																																																																															
合計	441,623千円																																																																															
支払リース料	168,260千円																																																																															
減価償却費相当額	168,260千円																																																																															
2	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,476千円	1年超	3,314千円	2																																																																										
1年内	2,476千円																																																																															
1年超	3,314千円																																																																															

	合計	5,790千円	
--	----	---------	--

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	371,317	971,466	600,149
債券			
その他			
計	371,317	971,466	600,149

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	76,253
計	76,253
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	71,386
計	71,386

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	387,094	1,098,937	711,842
債券			
その他			
計	387,094	1,098,937	711,842

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,853
計	60,853
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	76,135
計	76,135

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	379,388	1,247,130	867,741
債券			
その他			
計	379,388	1,247,130	867,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	77,544
その他	
計	77,544
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	74,865
計	74,865

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,226,327	11,928,388	695,335	19,850,050		19,850,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	7,226,327	11,928,388	695,335	19,850,050	()	19,850,050
営業費用	7,107,438	11,653,013	722,942	19,483,395	()	19,483,395
営業利益又は 営業損失()	118,888	275,374	27,607	366,655	()	366,655

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,359,870	12,761,584	859,114	20,980,569		20,980,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	7,359,870	12,761,584	859,114	20,980,569	()	20,980,569
営業費用	7,241,827	12,477,901	845,369	20,565,098	()	20,565,098
営業利益	118,042	283,682	13,745	415,470	()	415,470

(注) 1 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,166,448	24,590,566	1,574,149	42,331,164		42,331,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	16,166,448	24,590,566	1,574,149	42,331,164	()	42,331,164
営業費用	15,738,003	24,006,733	1,581,875	41,326,612	()	41,326,612
営業利益又は 営業損失()	428,445	583,832	7,275	1,004,552	()	1,004,552

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しております。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	242.02円	264.84円	259.20円
1株当たり当期純利益			16.44円
1株当たり中間純利益	3.70円	10.47円	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	84,240	238,384	400,258
普通株主に帰属しない金額(千円)			25,800
(うち利益処分による役員賞与金)			(25,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,240	238,384	374,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,780	22,775	22,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		708,295		2,587,279		935,651	
2 受取手形		1,837,038		1,878,653		2,108,508	
3 売掛金		7,311,546		7,263,607		7,863,815	
4 たな卸資産		3,391,856		3,222,576		3,060,145	
5 繰延税金資産		179,424		217,077		270,394	
6 短期貸付金		1,813,980		1,705,646		1,331,429	
7 その他	2	504,883		655,910		556,357	
8 貸倒引当金		9,168		9,717		10,295	
流動資産合計		15,737,856	69.4	17,521,034	71.9	16,116,004	68.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		1,568,984		1,715,822		1,650,764	
2 土地		3,619,691		3,235,426		3,619,691	
3 その他		113,783	5,302,458	23.4	132,512	5,083,761	20.9
(2) 無形固定資産			24,687	0.1		37,227	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,212,186		1,159,790		1,324,674	
2 その他		465,170		619,455		546,310	
3 貸倒引当金		61,443	1,615,914	7.1	64,082	1,715,163	7.0
固定資産合計		6,943,060	30.6	6,836,152	28.1	7,323,806	31.2
資産合計		22,680,917	100.0	24,357,187	100.0	23,439,811	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,850,650		1,928,796		1,634,673		
2 買掛金		10,602,711		12,903,651		11,799,112		
3 短期借入金	3	200,000		2,000,000		2,000,000		
4 未払法人税等		80,889		297,696		368,094		
5 役員賞与引当金				16,400				
6 その他	2	856,912		906,790		1,099,077		
流動負債合計		13,591,162	59.9	18,053,335	74.1	16,900,958	72.1	
固定負債								
1 長期借入金	3	3,000,000						
2 退職給付引当金		254,418		120,265		199,020		
3 役員退職慰労引当金		230,107		252,346		241,912		
4 繰延税金負債		141,167		34,662		241,853		
固定負債合計		3,625,693	16.0	407,273	1.7	682,785	2.9	
負債合計		17,216,855	75.9	18,460,609	75.8	17,583,744	75.0	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		2,040,345	9.0			2,040,345	8.7	
1 資本準備金		1,251,391				1,251,391		
資本剰余金合計		1,251,391	5.5			1,251,391	5.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		318,200				318,200		
2 任意積立金		580,339				580,339		
3 中間(当期)未処分利益		925,037				1,157,738		
利益剰余金合計		1,823,576	8.0			2,056,277	8.8	
その他有価証券評価差額金		353,240	1.6			513,494	2.2	
自己株式		4,492	0.0			5,442	0.0	
資本合計		5,464,061	24.1			5,856,066	25.0	
負債資本合計		22,680,917	100.0			23,439,811	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,040,345	8.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,251,391			
資本剰余金合計				1,251,391	5.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				318,200			
(2) その他利益剰余金				1,819,238			
建物圧縮積立金				230,272			
土地圧縮積立金				161,103			
別途積立金				163,600			
繰越利益剰余金				1,264,262			
利益剰余金合計				2,137,438	8.8		
4 自己株式				5,968	0.0		
株主資本合計				5,423,207	22.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				424,258	1.7		
2 繰延ヘッジ損益				49,112	0.2		
評価・換算差額等 合計				473,370	1.9		
純資産合計				5,896,577	24.2		
負債純資産合計				24,357,187	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,378,053	100.0	20,416,091	100.0	41,280,320	100.0
売上原価		15,961,042	82.4	16,920,866	82.9	33,967,579	82.3
売上総利益		3,417,010	17.6	3,495,224	17.1	7,312,741	17.7
販売費及び一般管理費		3,075,979	15.9	3,116,084	15.2	6,395,369	15.5
営業利益		341,030	1.7	379,140	1.9	917,371	2.2
営業外収益	1	39,443	0.2	42,724	0.2	89,763	0.2
営業外費用	2	38,276	0.2	37,533	0.2	73,459	0.2
経常利益		342,197	1.7	384,331	1.9	933,676	2.3
特別利益	3	640	0.0	334,690	1.6	87	0.0
特別損失	4 5	181,224	0.9	373,407	1.8	223,024	0.5
税引前中間(当期)純利益		161,613	0.8	345,614	1.7	710,739	1.7
法人税、住民税及び事業税		70,000		297,000		417,000	
法人税等調整額		23,968	93,968	126,676	170,324	74,945	342,055
中間(当期)純利益		67,645	0.3	175,290	0.9	368,684	0.9
前期繰越利益		857,391				857,391	
中間配当額						68,337	
中間(当期)未処分利益		925,037				1,157,738	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	318,200	255,635	161,103	163,600	1,157,738	2,056,277	5,442	5,342,572
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					68,329	68,329		68,329
役員賞与					25,800	25,800		25,800
圧縮積立金の取崩		25,363			25,363			
中間純利益					175,290	175,290		175,290
自己株式の取得							525	525
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)		25,363			106,524	81,160	525	80,634
平成18年9月30日残高(千円)	318,200	230,272	161,103	163,600	1,264,262	2,137,438	5,968	5,423,207

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	513,494		513,494	5,856,066
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				68,329
役員賞与				25,800
圧縮積立金の取崩				
中間純利益				175,290
自己株式の取得				525
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	89,236	49,112	40,123	40,123
中間会計期間中の変動額合計(千円)	89,236	49,112	40,123	40,511

平成18年9月30日残高(千円)	424,258	49,112	473,370	5,896,577
------------------	---------	--------	---------	-----------

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。 a 一般債権： 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権： 財務内容評価法</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、16,400千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法

	<p>繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>
--	--	--	--

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他(中間)財務諸表のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。中間決算における諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失を113,545千円計上いたしました。減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間会計期間において当該評価額にて売却しているため、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失を124,805千円計上しておりますが、このうち113,545千円については売却予定価額で評価し、かつ当期中に当該評価額にて売却している結果、税引前当期純利益が11,259千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,847,465千円です。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、前中間会計期間において「負債の部」の「その他流動負債」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は24,151千円です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 2,482,671千円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 2,303,450千円</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 2,478,698千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2</p>
<p>3 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850,000千円</p> <p>借入実行残高 3,000,000千円</p> <p>差引額 2,850,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 6,150,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000千円</p> <p>差引額 4,150,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行3行とシンジケート・ローン契約及び当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850,000千円</p> <p>借入実行残高 2,000,000千円</p> <p>差引額 3,850,000千円</p>
<p>4 売掛金の債権流動化による譲渡高 203,535千円</p>	<p>4 売掛金の債権流動化による譲渡高 395,847千円</p>	<p>4 売掛金の債権流動化による譲渡高 382,948千円</p>
<p>5</p>	<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 524,794千円 支払手形 430,103千円 その他 6,944千円 (設備支払手形)</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 営業外収益の主要項目				1 営業外収益の主要項目				1 営業外収益の主要項目			
受取利息 7,783千円				受取利息 5,992千円				受取利息 15,495千円			
受取配当金 16,956千円				受取配当金 20,612千円				受取配当金 45,098千円			
2 営業外費用の主要項目				2 営業外費用の主要項目				2 営業外費用の主要項目			
支払利息 15,044千円				支払利息 12,363千円				支払利息 28,529千円			
売上割引 8,261千円				売上割引 7,720千円				売上割引 16,967千円			
3 特別利益の主要項目				3 特別利益の主要項目				3 特別利益の主要項目			
4 特別損失の主要項目				4 特別損失の主要項目				4 特別損失の主要項目			
減損損失 113,545千円				減損損失 373,002千円				減損損失 124,805千円			
商品評価損 59,926千円								商品評価損 91,987千円			
5 減損損失				5 減損損失				5 減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545	遊休	土地	大阪府門真市岸和田	351,179	遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113,545
					建物		18,926				
				遊休	工具・器具・備品	兵庫県神戸市相生町	594	埼玉営業所	建物	埼玉県さいたま市	9,562
					建物		2,026				
					工具・器具・備品		276				1,697
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、かつて多摩営業所用地として使用していましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>売却予定価額</p>				<p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用していましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>				<p>(経緯)</p> <p>土地については、かつて多摩営業所用地として使用していましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。</p> <p>埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値、売却予定価額</p>			
6 減価償却実施額				6 減価償却実施額				6 減価償却実施額			
有形固定資産 44,237千円				有形固定資産 52,240千円				有形固定資産 92,268千円			

無形固定資産 625千円

無形固定資産 1,309千円

無形固定資産 1,198千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	23,370	1,540		24,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,540株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>14,129</td> <td>5,029</td> <td>9,100</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>403,118</td> <td>315,225</td> <td>87,892</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>319,395</td> <td>221,536</td> <td>97,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>736,642</td> <td>541,791</td> <td>194,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>106,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,851千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>85,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	14,129	5,029	9,100	工具・器 具・備品	403,118	315,225	87,892	無形 固定資産	319,395	221,536	97,858	合計	736,642	541,791	194,851	1年以内	106,099千円	1年超	88,751千円	合計	194,851千円	支払リース料	85,970千円	減価償却費 相当額	85,970千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>17,467</td> <td>8,522</td> <td>8,945</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>308,539</td> <td>84,234</td> <td>224,305</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>288,636</td> <td>113,295</td> <td>175,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,643</td> <td>206,052</td> <td>408,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>72,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	17,467	8,522	8,945	工具・器 具・備品	308,539	84,234	224,305	無形 固定資産	288,636	113,295	175,340	合計	614,643	206,052	408,591	1年以内	136,006千円	1年超	272,584千円	合計	408,591千円	支払リース料	72,940千円	減価償却費 相当額	72,940千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>17,467</td> <td>6,775</td> <td>10,691</td> </tr> <tr> <td>工具・器 具・備品</td> <td>343,521</td> <td>90,194</td> <td>253,326</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>275,511</td> <td>97,905</td> <td>177,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>636,500</td> <td>194,876</td> <td>441,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>168,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両 運搬具	17,467	6,775	10,691	工具・器 具・備品	343,521	90,194	253,326	無形 固定資産	275,511	97,905	177,605	合計	636,500	194,876	441,623	1年以内	138,075千円	1年超	303,548千円	合計	441,623千円	支払リース料	168,260千円	減価償却費 相当額	168,260千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
車両 運搬具	14,129	5,029	9,100																																																																																									
工具・器 具・備品	403,118	315,225	87,892																																																																																									
無形 固定資産	319,395	221,536	97,858																																																																																									
合計	736,642	541,791	194,851																																																																																									
1年以内	106,099千円																																																																																											
1年超	88,751千円																																																																																											
合計	194,851千円																																																																																											
支払リース料	85,970千円																																																																																											
減価償却費 相当額	85,970千円																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																									
車両 運搬具	17,467	8,522	8,945																																																																																									
工具・器 具・備品	308,539	84,234	224,305																																																																																									
無形 固定資産	288,636	113,295	175,340																																																																																									
合計	614,643	206,052	408,591																																																																																									
1年以内	136,006千円																																																																																											
1年超	272,584千円																																																																																											
合計	408,591千円																																																																																											
支払リース料	72,940千円																																																																																											
減価償却費 相当額	72,940千円																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
車両 運搬具	17,467	6,775	10,691																																																																																									
工具・器 具・備品	343,521	90,194	253,326																																																																																									
無形 固定資産	275,511	97,905	177,605																																																																																									
合計	636,500	194,876	441,623																																																																																									
1年以内	138,075千円																																																																																											
1年超	303,548千円																																																																																											
合計	441,623千円																																																																																											
支払リース料	168,260千円																																																																																											
減価償却費 相当額	168,260千円																																																																																											
2	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,476千円	1年超	3,314千円	合計	5,790千円	2																																																																																				
1年以内	2,476千円																																																																																											
1年超	3,314千円																																																																																											
合計	5,790千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第49期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月24日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	68,325千円
1株当たり中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 川 喜 久 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 康 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月5日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 川 喜 久 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 康 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日発販売株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。